

来館者を対象とした意識調査

▶ 調査方法

来館者に対する面接聞き取り調査(退館時)

▶ 調査対象

小学生高学年以上(10歳以上)の男女

▶ 調査期間

2012年11月17日(土)・18日(日)・24日(土)・25日(日) (計4日間)

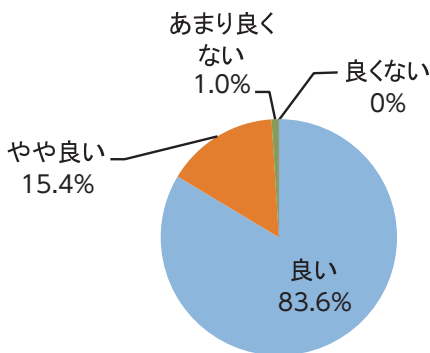
▶ 回収数(有効回答)

518票

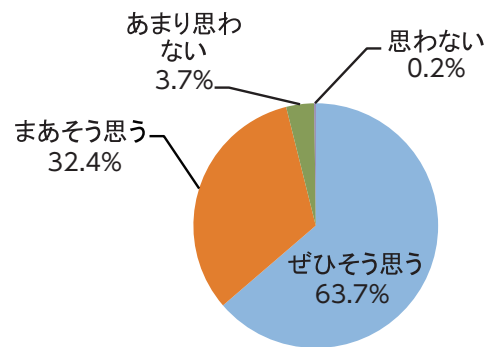
【年代】 10代：117人、20代：83人、30代：141人、40代：133人、50代：27人、60代：17人

▶ 調査結果(抜粋)

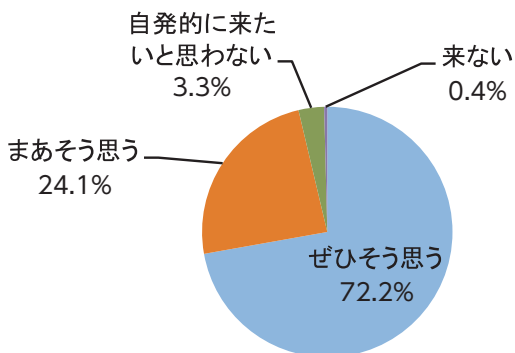
Q. 日本科学未来館の総合的な印象はいかがでしたか。
[総合評価]



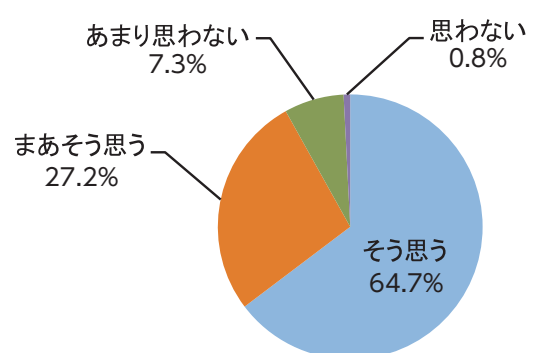
Q. 日本科学未来館を知人や親戚に紹介したいと思いますか。
[紹介意向]



Q. また日本科学未来館に来たいと思いますか。[再来館意向]



Q. 日本科学未来館での体験によって科学への興味が高まったと思いますか。[科学への興味喚起]



事業計画・評価

日本科学未来館の運営や各種活動に関する目標と年度計画は、独立行政法人科学技術振興機構の中期計画に基づいて策定しています。年度計画の達成状況は、「日本科学未来館運営評価委員会」が評価をし、同時に改善提案を審議します。その改善提案は、未来館の事業運営に反映させます。また、評価結果は「日本科学未来館総合監修委員会」にも報告します。総合監修委員会では、今後の展示や科学コミュニケーション活動の計画、運営方針などについて審議・監修が行われます。どちらの委員会も以下に示すように外部の有識者で構成されています。

■日本科学未来館運営評価委員会

未来館が作成する年度計画の達成状況を評価し、その評価結果に基づいて事業運営の改善提案を審議します。以下は2012年度の委員構成（順不同、敬称略）です。

委員 長：赤堀 侃司（白鷗大学 教育学部長）
 委員：大月ヒロ子（有限会社イデア 代表取締役）
 染川 香澄（ハンズ・オン プランニング 代表）
 本吉 洋一（国立極地研究所 副所長）
 森 俊哉（有限責任あすさ監査法人 代表社員）
 渡部 潤一（国立天文台 副台長）

■日本科学未来館総合監修委員会

未来館のあり方や活動方針、展示計画、施設整備や運営の基本計画などについて審議・監修を行います。以下は2012年度の委員構成（順不同、敬称略）です。

委員 長：安西祐一郎（独立行政法人日本学術振興会 理事長）
 委員：青野 由利（毎日新聞 論説委員）
 金澤 一郎（国際医療福祉大学 大学院長）
 木下 俊男（日本公認会計士協会 専務理事）
 近藤 信司（国立科学博物館 館長）
 榊 裕之（豊田工業大学 学長）
 佐々木かをり（株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長）
 高柳 雄一（多摩六都科学館 館長）
 立花 隆（ジャーナリスト）
 豊田 皓（株式会社フジテレビジョン 代表取締役社長）
 中村 桂子（JT生命誌研究館 館長）
 早川 茂（トヨタ自動車株式会社 専務役員）

■ 評価結果

2013年2月26日（火）に開催した「日本科学未来館運営評価委員会」において2012年度の活動内容や実績を報告し、以下の評価をいただきました。委員会の提言や評価結果は、今後の運営や活動方針に反映させていただきます。

1. 重点対応事項	A
2. 対外戦略に関する事項	A
3. 施設運営に関する事項	A
4. 科学コミュニケーションの推進に関する事項	S
5. 科学コミュニケーター等の人材の養成・能力開発に関する事項	A
6. 普及展開及び大学、研究機関、学校・科学館等との連携に関する事項	A
7. 展示開発に関する事項	S
8. 事業推進に関する事項	A
9. 経営管理等に関する事項	A
総合評価	A

〈平成24年度日本科学未来館 業務計画 項目一覧〉

1. 重点対応事項
 - ① 3つの重点活動
 - ② 総来館者数及び館外事業参加者数
 - ③ 来館者を対象とした意識調査
 - ④ 事業収入
 - ⑤ 科学技術リテラシーの向上
 - ⑥ 科学技術コミュニケーションの国際展開
 - ⑦ 震災を受けた科学コミュニケーション活動
2. 対外戦略に関する事項
 - ① 危機管理広報の研修、訓練等
 - ② 国際広報、国際科学技術会議での情報発信
 - ③ VIP・特別来館
3. 施設運営に関する事項
 - (1) 施設利用の促進
 - ① 施設の改善、改修、来館者意識調査
 - ② 展示等の安全・安定運用、稼働率
 - ③ テナントとの連絡・調整、管理監督
 - ④ 緊急事態対応、訓練等
 - (2) ボランティア
 - ① ボランティア活動状況
 - (3) 友の会
 - ① 新制度への移行、クラブMiraikanの満足度、年間パスポートの再来館数
4. 科学コミュニケーションの推進に関する事項
 - ① 館内スタッフとの接触率、活動状況
 - ② イベント等の実施
 - ③ 実験工房の運用
 - ④ 学校団体プログラムの実施
 - ⑤ ITを活用した科学コミュニケーションの推進
5. 科学コミュニケーター等の人材の養成・能力開発に関する事項
 - ① 計画的な人材養成の推進
 - ② 館外人材への研修、意見調査の実施
6. 普及展開及び大学、研究機関、学校・科学館等との連携に関する事項
 - ① 国内の大学・研究機関、学校・科学館等の連携活動のコーディネート
 - ② 「全国科学館連携協議会」事務局の運営
 - ③ 「展示活動報告書」の制作、情報提供
7. 展示開発に関する事項
 - ① 常設展・企画展・映像等の企画・開発・展示
 - ② 展示手法ノウハウ等の蓄積・体系化
 - ③ 館外への科学コミュニケーション活動の展開
8. 事業推進に関する事項
 - (1) 広報・マーケティング
 - ① ホームページ・メールマガジン等の運営
 - ② 情報発信媒体の見直し
 - ③ 来館者意識調査の活用
 - (2) 企業連携
 - ① 企業CSR活動との連携
 - (3) 営業活動
 - ① 誘致活動
 - ② 近隣施設・団体との連携
9. 経営管理等に関する事項
 - ① PDCAサイクルの実施
 - ② 予算管理、予算執行
 - ③ IT基盤の整備
 - ④ 要員管理、研修
 - ⑤ 研究施設の運営管理
 - ⑥ 二酸化炭素排出量の抑制
 - ⑦ 男女共同参画の推進
 - ⑧ 学校団体プログラムの実施
 - ⑨ ITを活用した科学コミュニケーションの推進